



# JR 連合 NEWS

JR 産業に集う  
すべての仲間の  
JR 連合への  
総結集を！！

2023 年度

No. 25

2023 年 9 月 13 日

日本鉄道労働組合連合会

## 令和 6 年度予算概算要求・税制改正要望

# JR 連合が要望した内容が反映される！

8 月 24 日、国土交通省は令和 6（2024）年度の予算概算要求及び税制改正要望を取りまとめ、財務省に提出する内容を発表した。要求・要望内容には、JR 連合の政策課題として掲げた項目が反映された。

国交省としての予算概算要求では、一般会計 7 兆 389 億円（今年度当初予算比 19% 増）、うち鉄道局関係 1,159 億円（同 9% 増）を計上。10 月より施行される改正地域交通法に関し、持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進すべく、再構築協議会の開催や調査・実証事業に関する費用への支援、地域との協議・合意形成の過程を経て取り組みが実施される際には社会資本整備総合交付金等による支援を行うとの内容が掲げられた。また、現在のところ改正債務等処理法による支援が講じられている JR 二島・貨物会社のうち、JR 北海道および JR 貨物に係る令和 6 年度以降の具体的な支援について検討することなどが盛り込まれた。

一方、税制改正要望では、今年度末で期限切れとなる軽油引取税の課税免除や JR 貨物の新規製造車両の取得、CN（カーボンニュートラル）投資促進税制等への特例措置の延長・拡充といった JR 連合が求めてきた内容が反映されたほか、改正地域交通法に関連したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設が要望された。

### < 予算概算要求 >

- ・ 鉄道事業者と地域の共創に対する支援（危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新）
- ・ JR 北海道、JR 四国及び JR 貨物の経営支援 等

### < 税制改正要望 >

- ・ 軽油引取税の課税免除の特例措置（軽油引取税）
- ・ JR 北海道・四国等に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置（法人事業税）
- ・ JR 貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長（固定資産税）
- ・ CN 投資促進税制（所得税・法人税等）
- ・ 鉄道・運輸機構が JR 北海道、JR 四国、JR 貨物から引き取る不要土地に係る特例措置（不動産取得税）
- ・ 鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設（登録免許税・不動産取得税）

JR 連合はこの間、各種政策提言の策定や国や地方自治体、関係議員や JR 各社、交運労協等との連携を図り、意見交換や要請行動に積極的に取り組んできた。今回の要求・要望項目は JR 連合の考えと同じベクトルを志向している。今後、予算案や税制改正大綱の編成に向けた議論が進められるにあたり、引き続き各単組や関係議員等と連携し、政策の実現に向け対応していく。



4 月には鉄道局(左)、自動車局(右)に対し要請行動を実施